

インド概況

グジャラート州への進出を熱望する日本の半導体企業

7月2日、八木在ムンバイ日本国総領事は、州都でブペンドラ・パテル州首相と会談した。グジャラート州を訪問した総領事は、日本、インド、グジャラート州間の強固な関係と戦略的グローバル・パートナーシップについて、モディ首相のビジョンの賜物であると述べた。また、このような関係は、グジャラート州への数多くの日本企業の投資を促した「バイブラント・グジャラート・グローバル・サミット (VGGGS)」によって、ビジネスと経済関係の新たな道を開いたと述べた。

また、州首相の日本訪問は実りある選択であったと述べるとともにスズキ自動車が VGGGS2024 でグジャラート州での拡張プロジェクトを発表したと付け加えた。さらに、日本の半導体製造企業は、インド企業と協力してグジャラート州に進出することを熱望していると述べた。

これに対し州首相は、州政府はこのようなプロジェクトに必要な用地の選定と割り当てに必要な支援を提供すると確約した。また、州首相は、日本が VGGGS の連続的な成功に参加していることを感謝した。

会談の中で総領事は、グジャラート州における自動車や半導体以外の分野、特に再生可能エネルギーやグリーン・アンモニア・プロジェクトにおける投資の可能性について言及した。また、グジャラート州における地下鉄や貨物専用通路などのインフラ・プロジェクトにおける日本のプレゼンス拡大について議論した。

会談ではまた、在グジャラート日本国名誉領事ムケシュ・パテル氏が、日印友好 50 周年を迎えるにあたり、ビジネス・経済部門と文化的関係を強化するために行っている計画についても話し合われた。

カルナタカ州、日本と韓国から 645 億ルピーの投資を獲得

カルナタカ州の MB パティル中堅産業・インフラ開発大臣が率いる代表団は、日本と韓国から総額 645 億ルピーの投資約束を取り付けることに成功した。

6月24日から7月5日までの2週間の訪問期間中、代表団は両国の業界リーダー35名以上、企業200社以上と交渉した。パティル大臣は、これらの交渉の結果、カルナタカ州に1,000人以上の新規雇用を創出することが期待される大手企業6社からのコミットメントが得られたことを強調した。

大阪ガスは、今後5年間でカルナタカ州のガス配給インフラを強化するため、500億ルピーの投資を約束した。DNソリューションズは、精密工具とオートメーション・システムに特化した製造施設を設立するため、100億ルピー相当の覚書 (MoU) に調印し、約350人の雇用創出を見込んでいる。

さらに、日本の青山製作所は、日本工業団地内に製造部門を設立するために21億ルピーを拠出し、ダイキアクシス、HyVISION、EMNI Co. Ltd.の3社は合わせて24億ルピーの MoU に調印した。これらの合意は、環境装置と電池セルの保管・試験装置の製造に重点を置いている。

代表団は、自動車、エレクトロニクス、エネルギー・ソリューションを含むセクターにおいて、総額 2500 億ルピーの投資機会を紹介し、カルナタカ州の産業が力強い成長を遂げる可能性を示唆した。

パティル大臣は、クマラスワミ連邦重工業大臣との協力関係を強調し、カルナタカ州に半導体製造装置を含む大規模産業を誘致するための提案を提出する計画を示した。「クマラスワミ大臣のイニシアチブは、カルナタカ州の産業力を強化するという我々のビジョンに沿ったものであり、我々はクマラスワミ大臣を全面的に支援することを約束する」とパティル大臣は明言した。

今回の投資コミットメントは、カルナタカ州の産業基盤を強化し、同地域の経済成長を促進するための重要な一歩となる。

日本の芝浦機械、27 億 5 千万ルピーの拡張工事を完了

日本を拠点とする芝浦マシン・インディアは、タミル・ナドゥ州チェンナイ近郊のチェンバランバッカムに 2 番目の製造拠点を開設した。同社は射出成形機を製造しており、自動車部品、電化製品、家庭用家具、包装、医療機器を製造する企業で使用されている。

芝浦製作所は、土地代 5 億ルピーを含め、拡張に 27 億 5 千万ルピーを投資した。拡張プロジェクトは 2022 年 11 月に開始された。新工場の建設により、芝浦製作所の生産能力は従来の 1200 台から 4000 台に引き上げられる。

芝浦機械は、2012 年に L&T Plastics Machinery の株式 100%を取得し、インドに進出した。

日本政府は 2027 年までに 420 億ドルのインドへの投資目標を設定

インドと日本は、2027 年までに 5 兆円の投資目標を設定したと、4 カ国安全保障対話 (Quad) 閣僚会合後に ジャイシャンカール外相が東京で述べた。

クワッド外相会合は 7 月 29 日に東京で開催され、ジャイシャンカール外相の他に、日本の上川陽子外相、オーストラリアのペニー・ウォン外相、アントニー・プリンケン米国务長官が参加した。この会合でジャイシャンカール外相は、インドと日本の経済関係の深化について語った。同外相は記者会見で、日印関係の発展について、「この 10 年間で、私たちは毎年 8 つの新しい空港を建設し、毎年各都市に 1.5 から 2 つの新しい地下鉄を増設し、毎日 28 キロの高速道路を建設し、毎日 8 キロの鉄道線路を敷設してきました。教育機関の数は倍増し、インドには現在 1,600 のグローバル能力センターがあり、年間 1,000 億ドル以上の輸出を生み出しています」と語った。

現在インドに進出している日本企業は約 1,400 社。同外相は、2017 年に発足したクワッドと、それ以前の 2007 年からのクワッドとの関わりについて言及し、特に 2014 年以降、二国間関係において大きな進展があったことを強調した。「現在、インドには 1,400 社の日本企業が進出しており、我々はこの数を増やすことを目指している。我々は 2027 年までに 5 兆円の投資目標を設定している」と述べた。

また同外相は、日本企業がインドの自動車革命の火付け役となり、地下鉄の発展にも大きく貢献していると評価した。現在進行中の高速鉄道プロジェクトに焦点を当て、今後の協力の主要分野として、半導体、人工知能、電気自動車、グリーンエネルギーといった世界的な優先課題を挙げた。「これらの分野は、その広範な意味合いから、我々の二国間およびクアッドでの話し合いの中心となっている」と付け加えた。

同外相は、日本のパートナーがインドで起きている革命的变化を認識することの重要性を強調し、様々なハイテクやグリーン分野でインドが新たな能力を発揮していることに言及した。「インドはより魅力的な経済パートナーであるだけでなく、より有能なパートナーでもある。私たちは、半導体、電気自動車、宇宙、ドローン、グリーンエネルギーなどの先端分野において、グローバル・パートナーとしての地位を確立しつつあります」と述べた。

日本の外務省も、二国間協力の強化、特に高速鉄道プロジェクトの推進に言及した。プレスリリースでは、JET プログラムによるインド人の採用拡大と、日本語パートナーズの派遣開始について言及した。

インド生産のホンダ「エレベート」の輸出はインド国内販売のほぼ 2 倍

ホンダ・カーズ・インドは、3 月第 3 週にスポーツ用多目的車 (SUV) 「エレベート」を発売した後、4 月から 6 月にかけて、このモデルの輸出台数がインドでの販売台数を上回った。

インド自動車工業会 (SIAM) のデータによると、2024 年 4 月から 6 月にかけて、ホンダはエレベートを 10,659 台輸出した。

同時に、同社はインド市場で 5,435 台のエレベートを販売した。ホンダ・カーズ・インドは現在、日本以外に南アフリカとネパールにエレベートを輸出している。エレベートの輸出台数は、4 月の 2,500 台から、5 月は 4,051 台、6 月は 4,108 台に増加した。

「エレベート」は日本では 3 月第 3 週に発売され、ホンダ WR-V として販売されている。WR-V ブランドはインドでは 2023 年に廃止されたが、世界的にはその名称が使用されている。WR-V は 12 月から 1 月にかけて輸出が開始され、3 月に正式に発売された。日本経済新聞は今週初め、この新型 SUV が日本でヒットし、ホンダが 4-5 月期の輸入車販売台数で日本一になったと報じた。ホンダの輸入車は税込み 210 万円 (1 万 3200 ドル) という競争力のある価格で、ライバルのメルセデス・ベンツ、BMW、フォルクスワーゲンなどを抑えている。

ホンダ・カーズ・インドの広報担当者は、インドをホンダの重要な輸出拠点にすることがホンダのビジョンだと語った。「ホンダのインド製モデルを日本に輸出するのは今回が初めてです。この戦略的な動きは、当社のインド事業の製造能力を強く反映したものであり、また、インドを重要な輸出拠点にするという当社のビジョンを確固たるものにするものです」と述べた。

また、「我々は今年初め、エレベートを WR-V として日本市場に輸出し始めました。このクルマに対する反応は非常に良く、若いターゲット層の方々は、価格の割にしっかりした製品を求めています。エレベートは、存在感のある大胆な SUV デザイン、卓越したスペースと快適性、先進の安全性、充実した装備で高く評価されています。」と述べた。

日本自動車輸入組合のデータによると、海外製自動車 (乗用車) を輸入している日本メーカーのトップはトヨタ、スズキ、日産を抑えてホンダである。

ホンダは今年 1 月から 6 月までの間に、日産（8,191 台）、マツダ（4,705 台）、トヨタ（1,000 台）、スズキ（523 台）を抑え、18,654 台（全地域の全モデル）を日本に輸入した。

興味深いことに、エレバートの生産国インドでの価格は約 14,300 ドル（初値）である。日経は日本自動車輸入組合の統計を引用し、ホンダ車の輸入車登録台数が 4 月に 3,472 台、5 月に 4,204 台に達したと伝えた。これは 2023 年の月平均 173 台の 20 倍以上である。

6 月、ホンダの日本への輸入台数は 4,319 台に上昇し、メルセデス・ベンツに次いで 2 位であった。同車への高い需要に押され、ホンダは同車のあるグレードの予約受付を停止した。

ホンダがインドから車を輸入する際、輸入関税がかからないだけでなく、インド製の部品を使用しているため、インドでの製造が競争力のある価格で車を提供するのに役立っている。インド製の輸出は、南アフリカ、ネパール、ブータンに加え、日本、メキシコ、トルコ、中東・アフリカ諸国（バーレーン、ベナン、コートジボワール、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、サウジアラビア、チュニジア、エジプト、UAE）といった新たな輸出先が加わり、ここ数年で大幅に増加している。

昨年度の輸出台数は 165%増の 37,589 台であった。更に今年度第 1 四半期の輸出台数は前年同期比 256%増の 18,009 台と大幅に記録を伸ばしている。

以上